



介護事業所

コロナ禍の運営状況
アンケート

2020年10月

介護の崩壊をさせない実行委員会

コロナ禍における介護現場の実態調査

1. 目的

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、とりわけ緊急事態宣言下において、介護現場では様々な対策がとられた。その実践や課題を共有し、今後の対策に生かすとともに、課題解決に向けた政策提案につなげることを目的として実施した。

2. 調査期間：2020年8月24日～9月30日

3. 調査対象：東京、神奈川を中心に介護事業を実施する事業者

4. 調査方法：オンライン調査

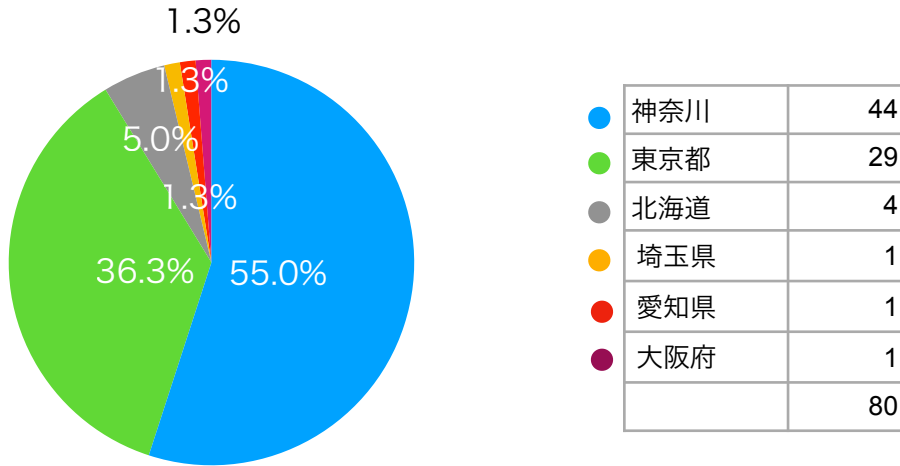
5. 回答状況：80事業所より回答あり

6. アンケート集計結果

- ・集計結果の概要
- ・調査結果（データ編）

集計結果の概要

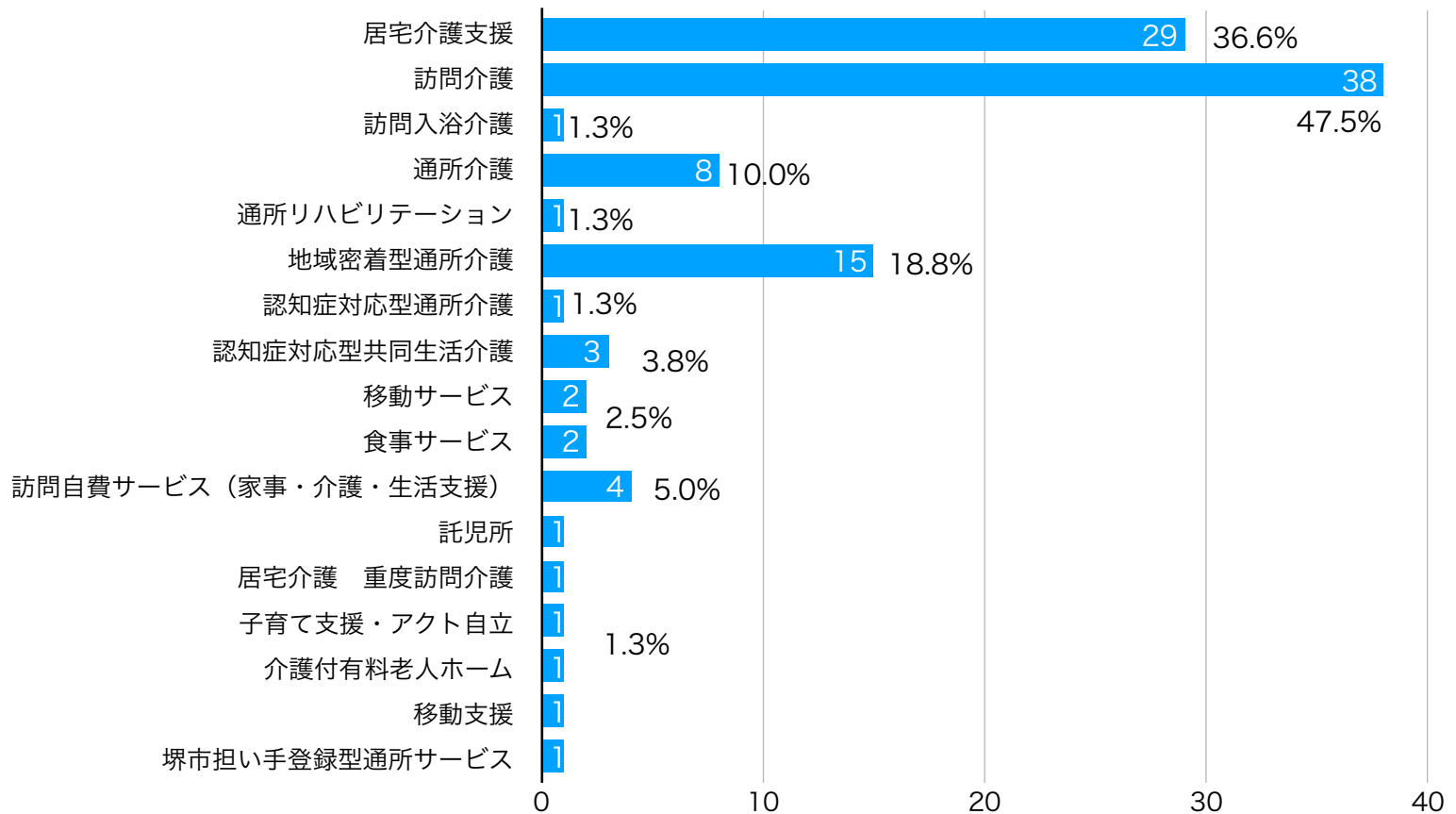
1. 回答した事業所の所在地



2. 事業種別

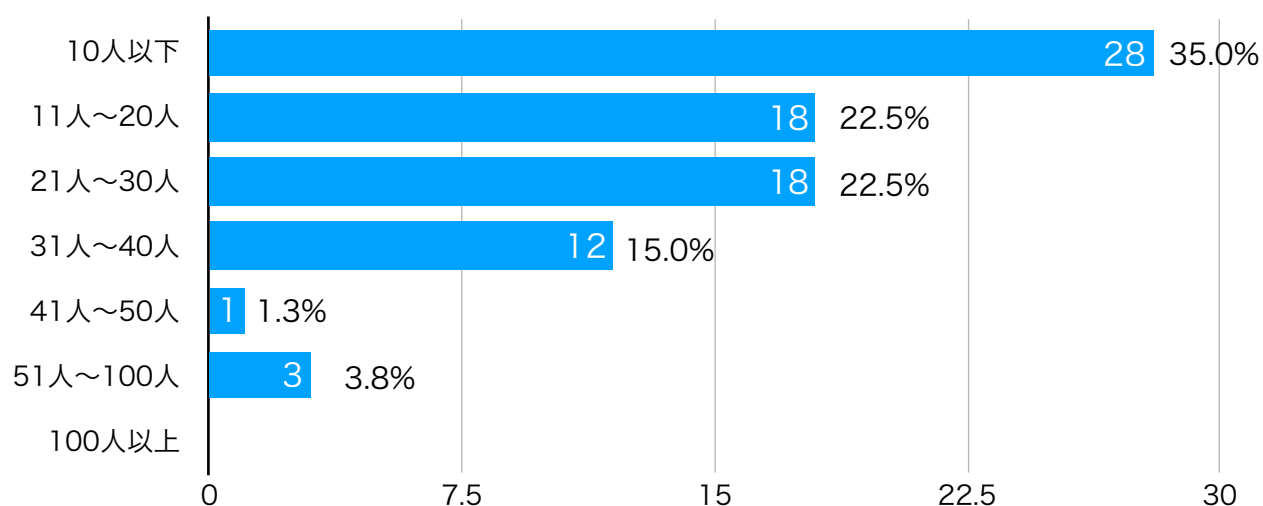
在宅介護事業所が大部分を占める

(居宅介護支援36.6%、訪問介護47.5、通所系31.4%など)



3. 職員数（ワーカー数）10人以下の事業所が35%、20人以下と11~20人を合わせると57.5%であった。2019年介護労働実態調査P19：「19人以下」29.7%（全体）訪問系46.7%、通所系32.7%に比べて高くなっている。

出典 http://www.kaigo-center.or.jp/report/pdf/2020r02_chousa_jigyousho_chousahyou.pdf



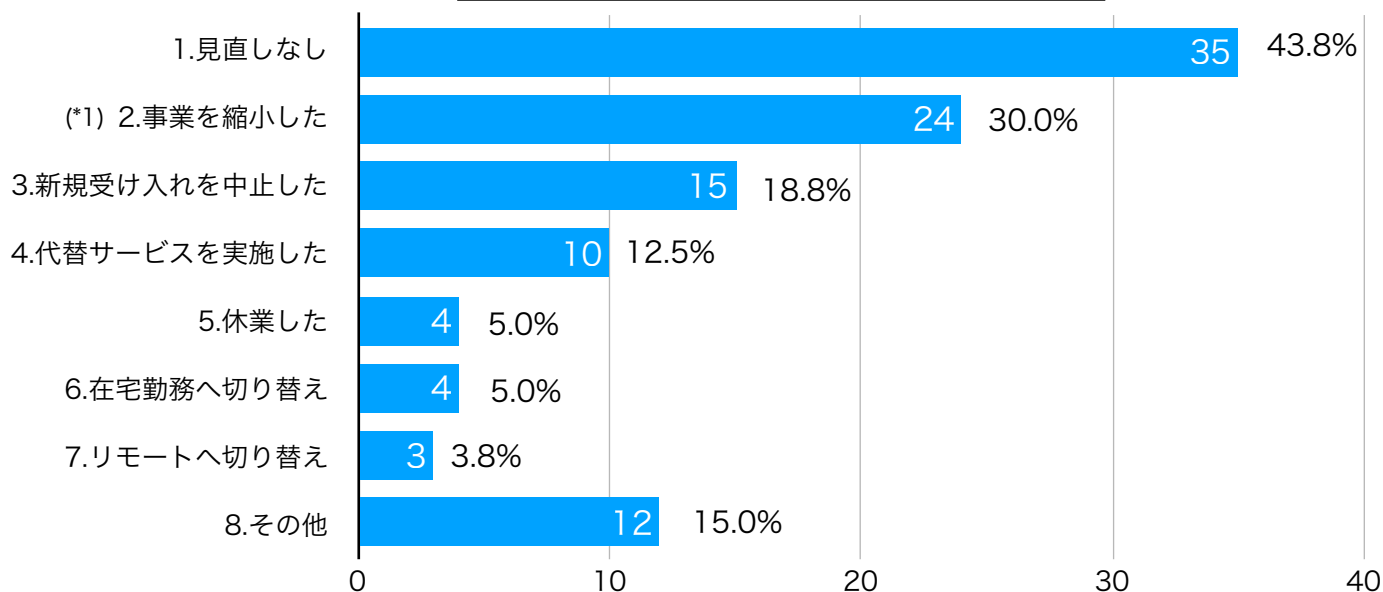
4. 緊急事態宣言期間において、「感染対策に留意し事業を継続するよう要請された」との回答は46事業所(57.5%)であった。35事業所(43.8%)が通常通り事業を継続しており、休業は4事業所5%にとどまっている。事業所の対応状況からは、高齢者の在宅生活を支えるためのさまざまな工夫が読み取れる。

(80件の回答)

感染対策に留意し事業を継続するよう要請された	46	57.5%
特に要請されていない	32	40.0%
代替サービスを奨励された	2	2.5%
休業を要請された(*1)	1	1.3%
自粛を要請された	0	0

(*1)武蔵野市より総合事業（訪問型）を4/13~5/6まで休止の連絡あり

事業所の対応状況 (80件の回答・複数回答有)



(*1) 「2 事業を縮小した」のうちわけ

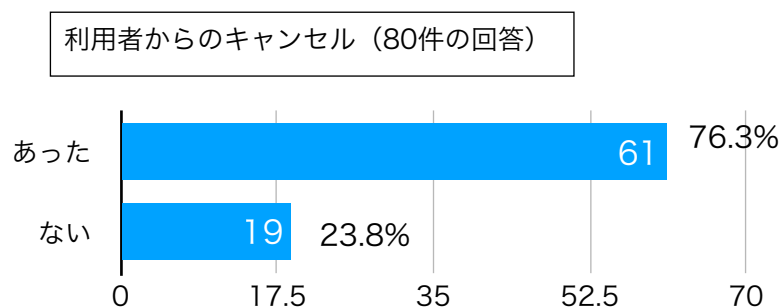
「定員を削減した」:14件 (60.9%)、「サービス提供時間を短縮した」:12件(52.2%)

5. 代替サービスの多くは、通所介護事業者が訪問介護を行う事例であった。

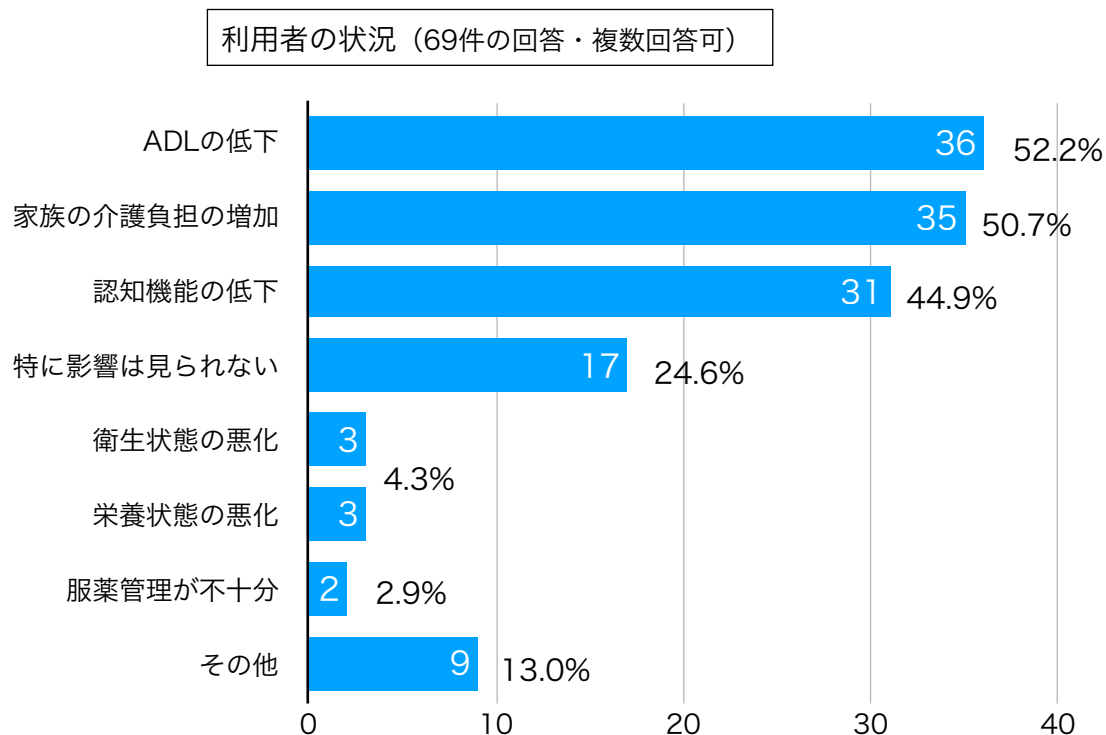
代替サービスの状況

地域密着型通所介護	電話や訪問をして安否確認をした
移動サービス	薬とりなどの代行
訪問介護, 地域密着型通所介護	訪問介護
居宅介護支援	電話やメールを頻繁に利用し、面会の代替にした
居宅介護支援, 訪問介護, 通所介護, 地域密着型通所介護	配食と食事持ち帰り、を希望者へ実施した。
訪問介護	デイサービスが休所となった利用者宅に毎日訪問した。
地域密着型通所介護	訪問と単独受け入れで、機能訓練、脳トレ、服薬確認、食事見守り、入浴介助など
訪問介護	デイサービスが休所となった利用者宅に毎日訪問した。(2件)

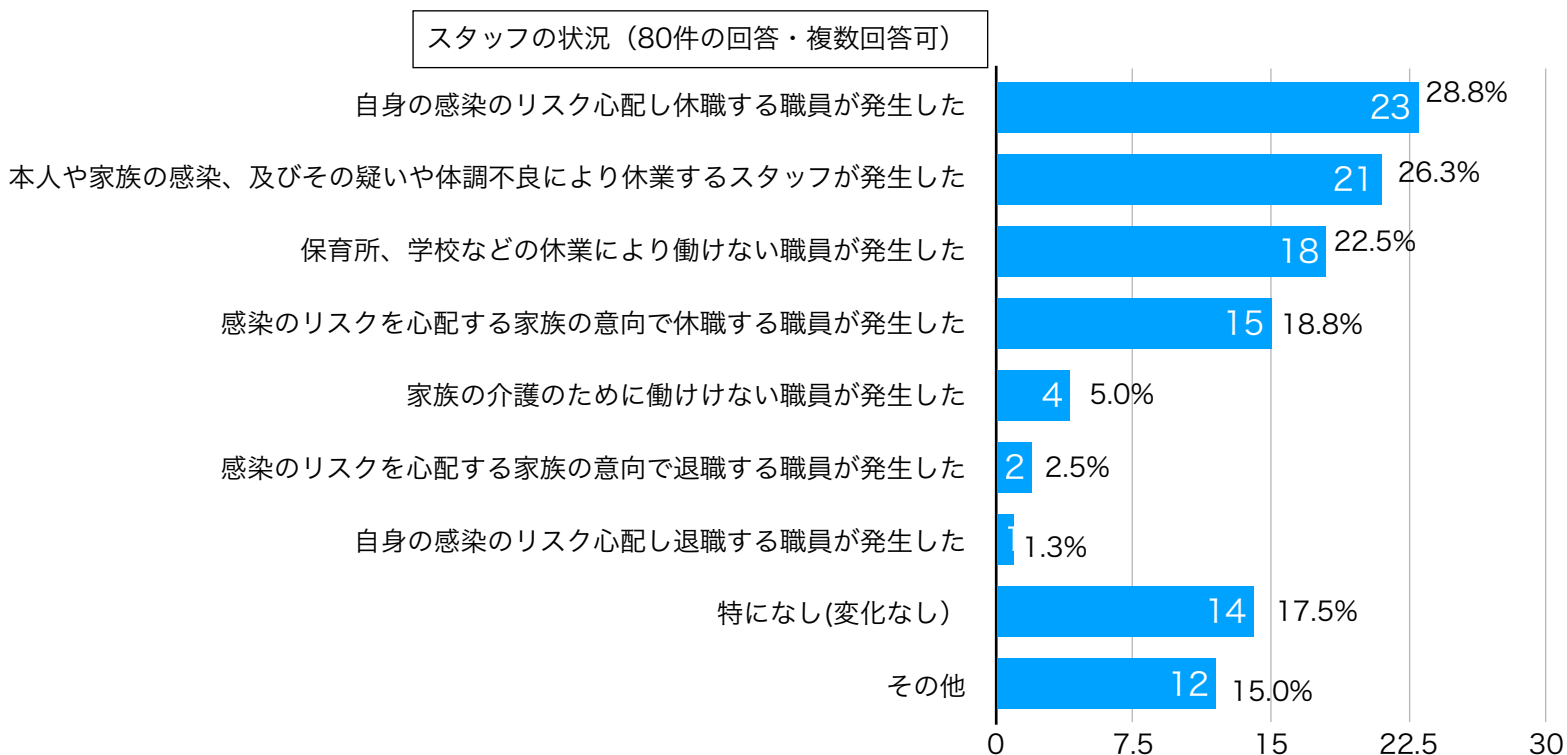
6. 利用者からのキャンセルがあったと回答したのは50事業所76.3%であった。



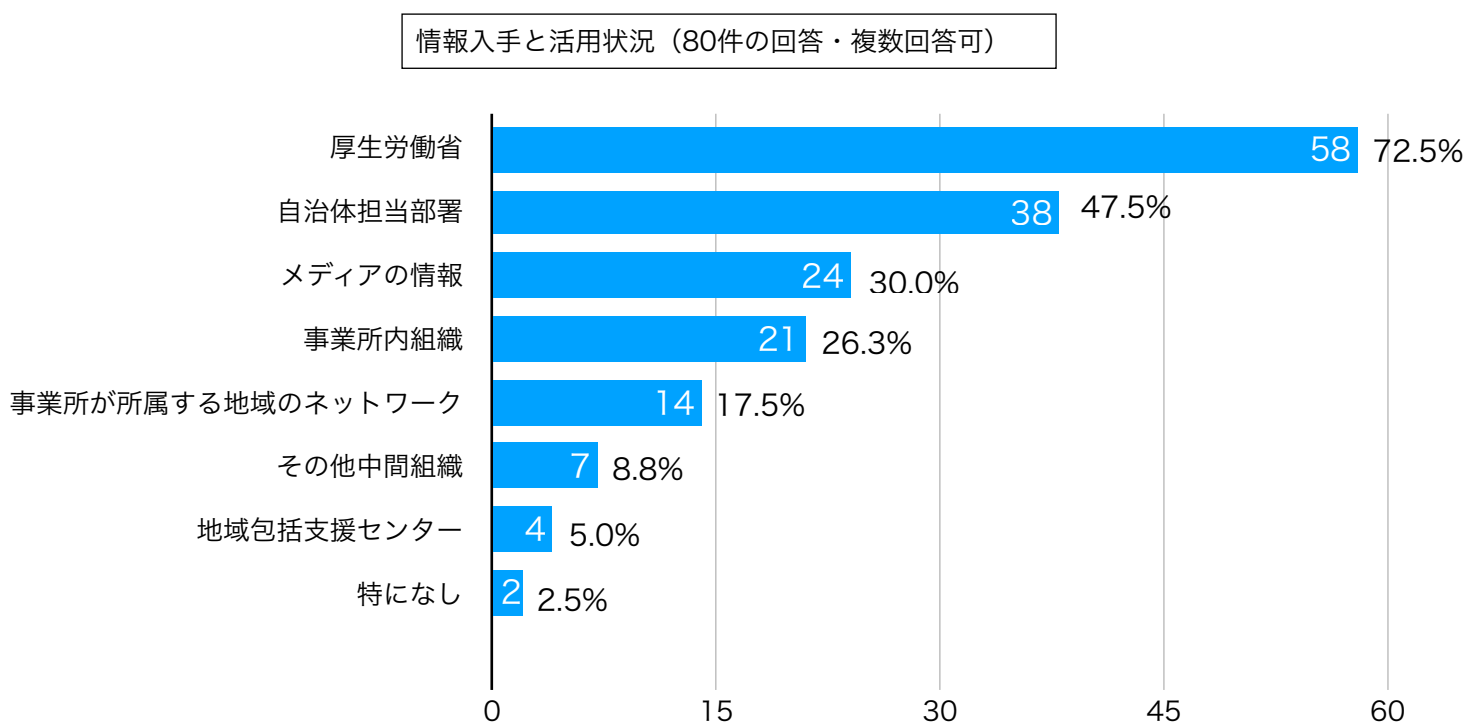
7. 休業やサービスの縮小、代替サービスの切り替えなどによる利用者・家族への影響について「特に影響は見られない」は17件(24.6%)。その他は、ADLの低下36件(52.2%)、家族の介護負担の増加35(43.8%)、認知機能の低下31(38.8%)など、何らかの影響があったと回答している。高齢者の心身の機能低下を防ぐために、効果ある感染症対策を実施し介護サービスが継続できる支援策が求められる。



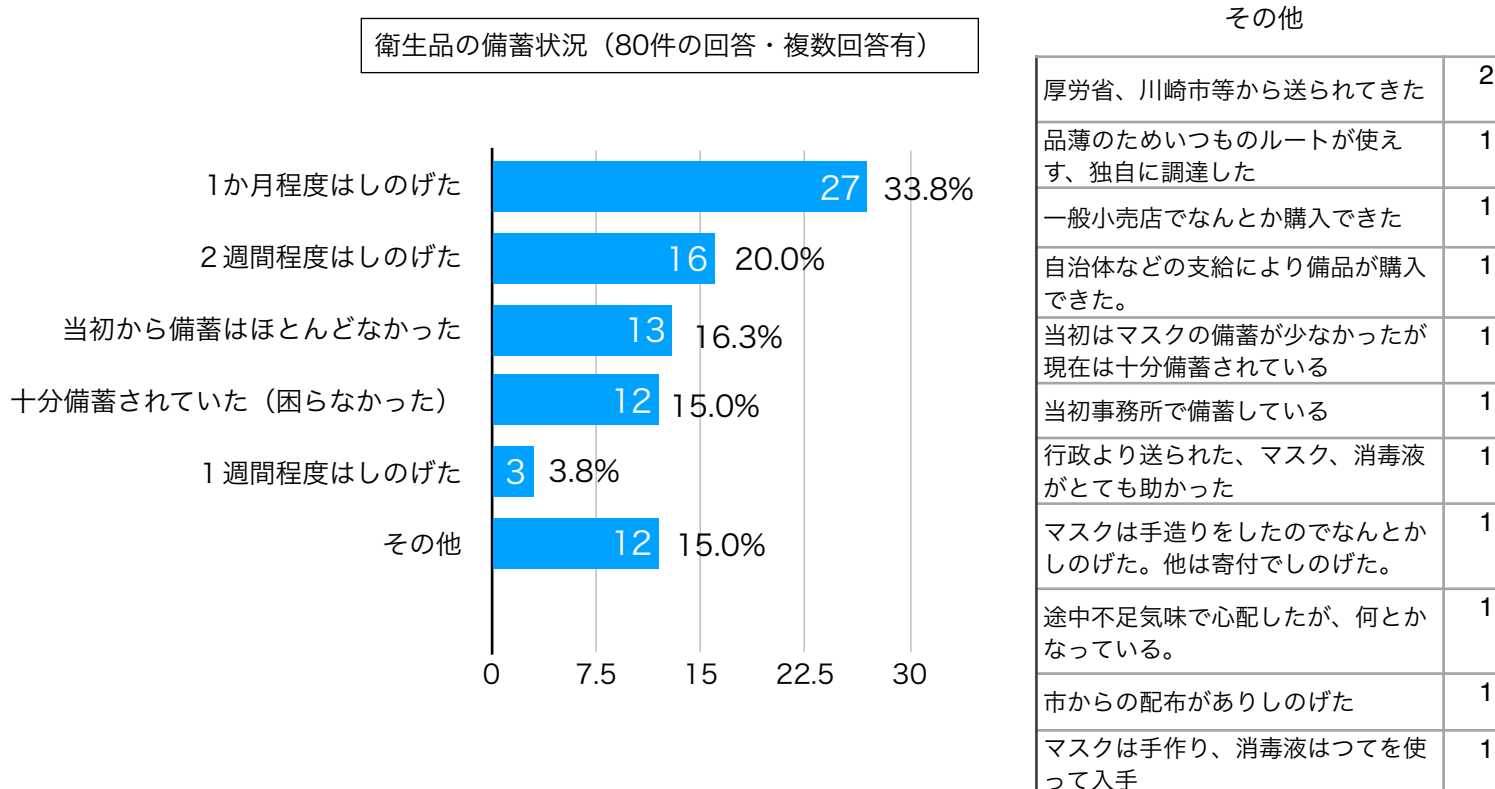
8. 職員（スタッフ）の状況について、「変化なし」の回答は17.5%で、何らかの不安やストレスなど変化あったとされる。「自身の感染のリスク心配し休職する職員が発生した」は、23件（28.8）%、「感染のリスクを心配する家族の意向で休職、もしくは退職する職員が発生した」が17件（21.3%）であった。安定的にサービスを提供するために、介護スタッフの感染リスクへの懸念を軽減する環境整備が望まれる。



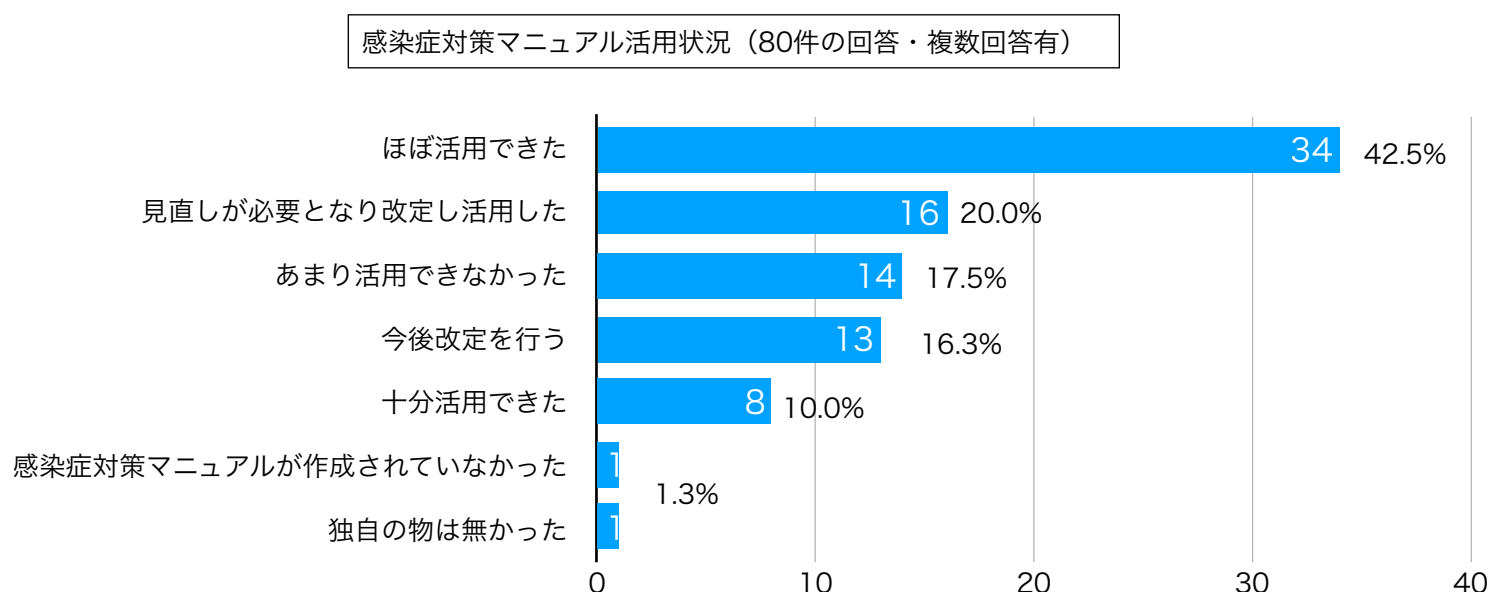
9. 感染予防対策・危機管理のための情報については、厚生労働省や自治体に加え、事業所内や地域のネットワークを通じた情報が役立ったことがうかがえる。



10. 衛生品については、十分備蓄されていたは15%。56.8%の事業所で、1週間から1ヶ月程度の備蓄があったとしているが、決して十分とはいえず、その後、衛生用品の確保のために苦労した状況が読み取れる。マスクを事業所で作成しているところもある。

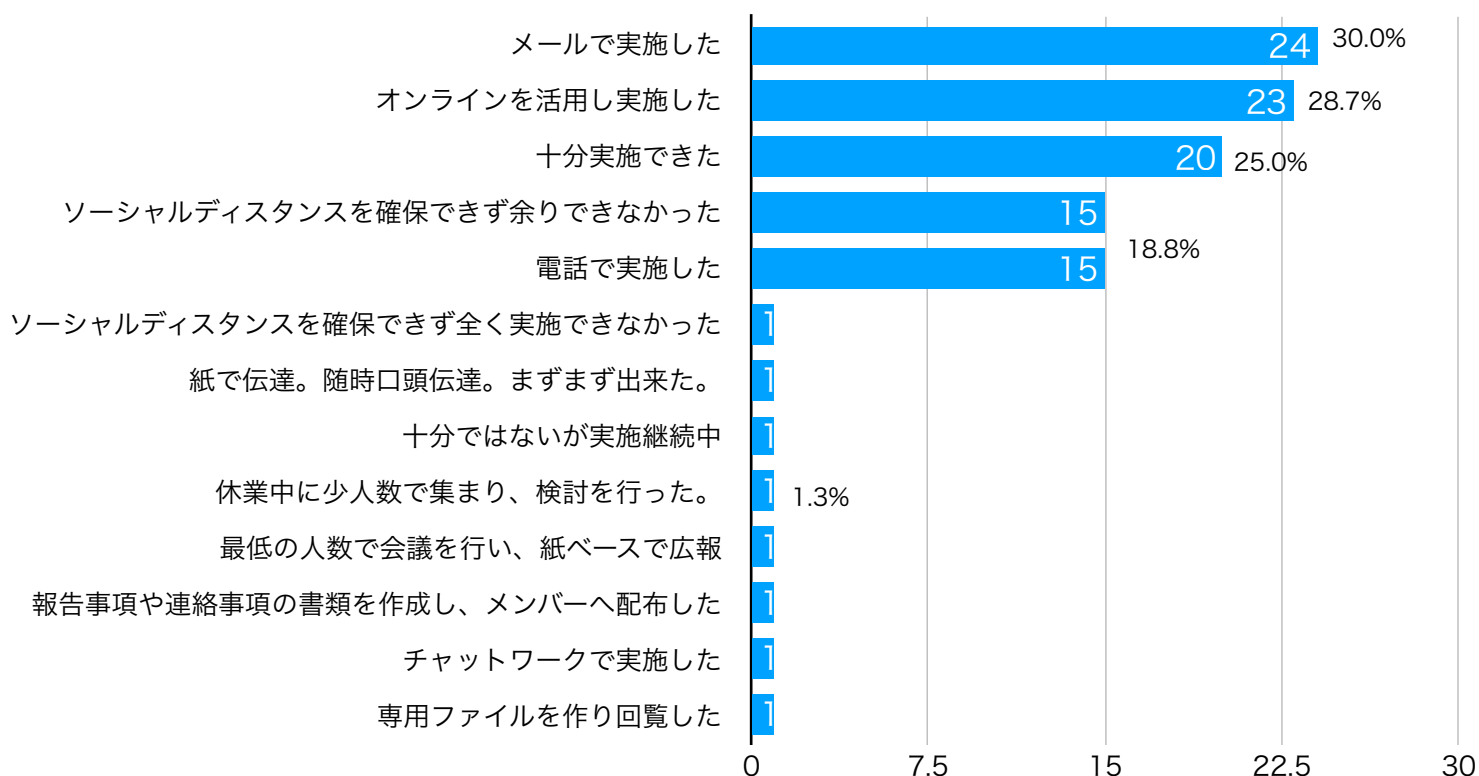


11. 事業所の感染症対策マニュアルは97.5%の事業所で作成され、36.3%の事業所が見直しを行った、もしくは行うとしており必要に応じて見直しが図られている状況が読み取れる。



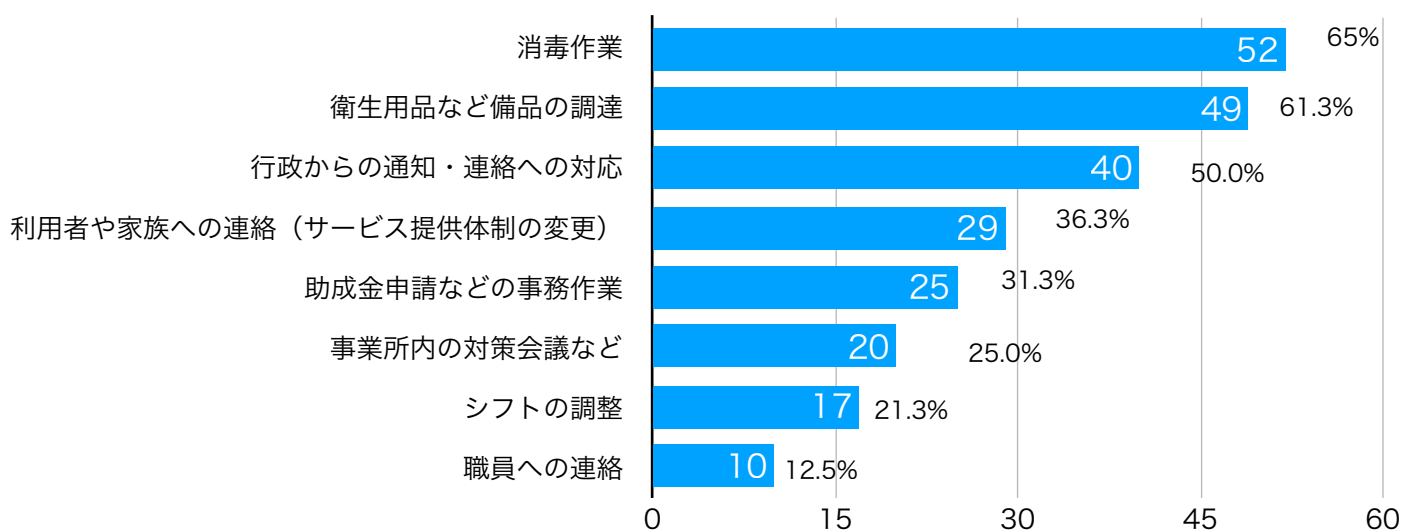
12. ケースカンファレンスについては、「全く実施できなかった」、「あまり実施できなかった」とした事業所は合わせて16件、20.1%であった。その他、様々な工夫をしながら対応していた状況が読み取れる。

スタッフの情報共有・カンファレンス実施状況（80件の回答・複数回答有）



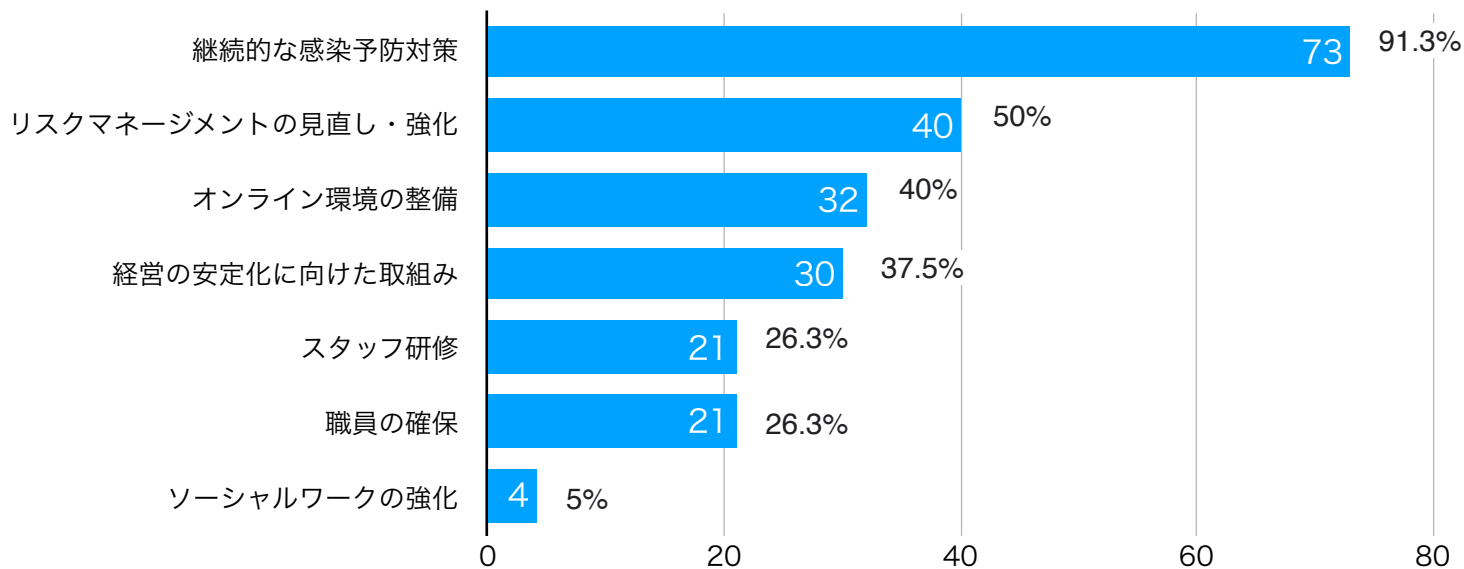
13. 感染症対策を実施する中で増加した業務として、衛生用品など備品の調達や消毒作業などに加え、行政からの通知・連絡への対応（読み込みも含む）や利用者や家族への連絡（サービス提供体制の変更など）助成金申請などの事務作業をあげた事業所も、それぞれ3割を超えており、大きな負担となったことが読み取れる。

増加した業務（80件の回答・複数回答可）

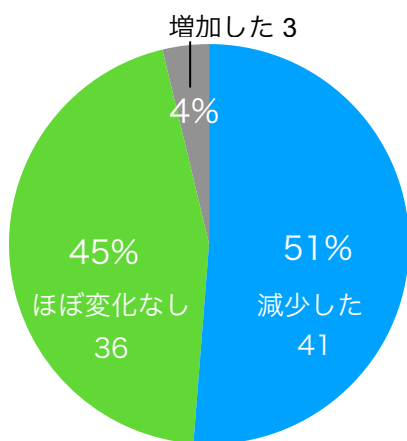


14. 今後の最優先課題として、73事業所(91.3%)が感染症予防対策をあげている。事務所への出入りや連絡方法、事業所内のソーシャルディスタンスを確保することに困難を極めた。私たちの生活や社会状況が大きく変化する中で、メンバーの意識を変えることには相当の苦勞を要した。

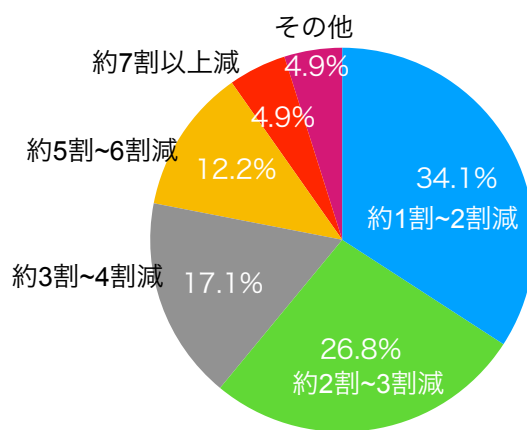
今後優先的に取り組みたいこと (80件の回答・複数回答可)



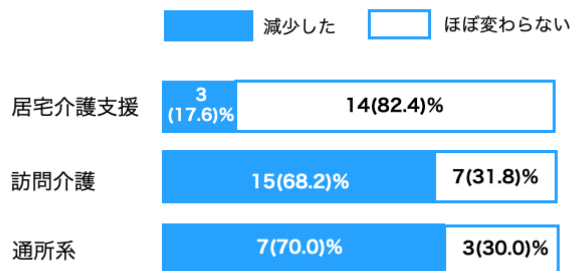
15. 事業所の経営状況については、2020年度4~5月の収入状況は昨年同時期と比較して、減少したとする回答は、41事業所、51%であった。減収率5割を超えたのは7事業所(16.7%)。



事業所の経営状況 (80件の回答)



●	約1割~2割	14	34.1%
●	約2割~3割	11	26.8%
●	約3割~4割	7	17.1%
●	約5割~6割	5	12.2%
●	約7割以上	2	4.9%
●	その他	2	4.9%

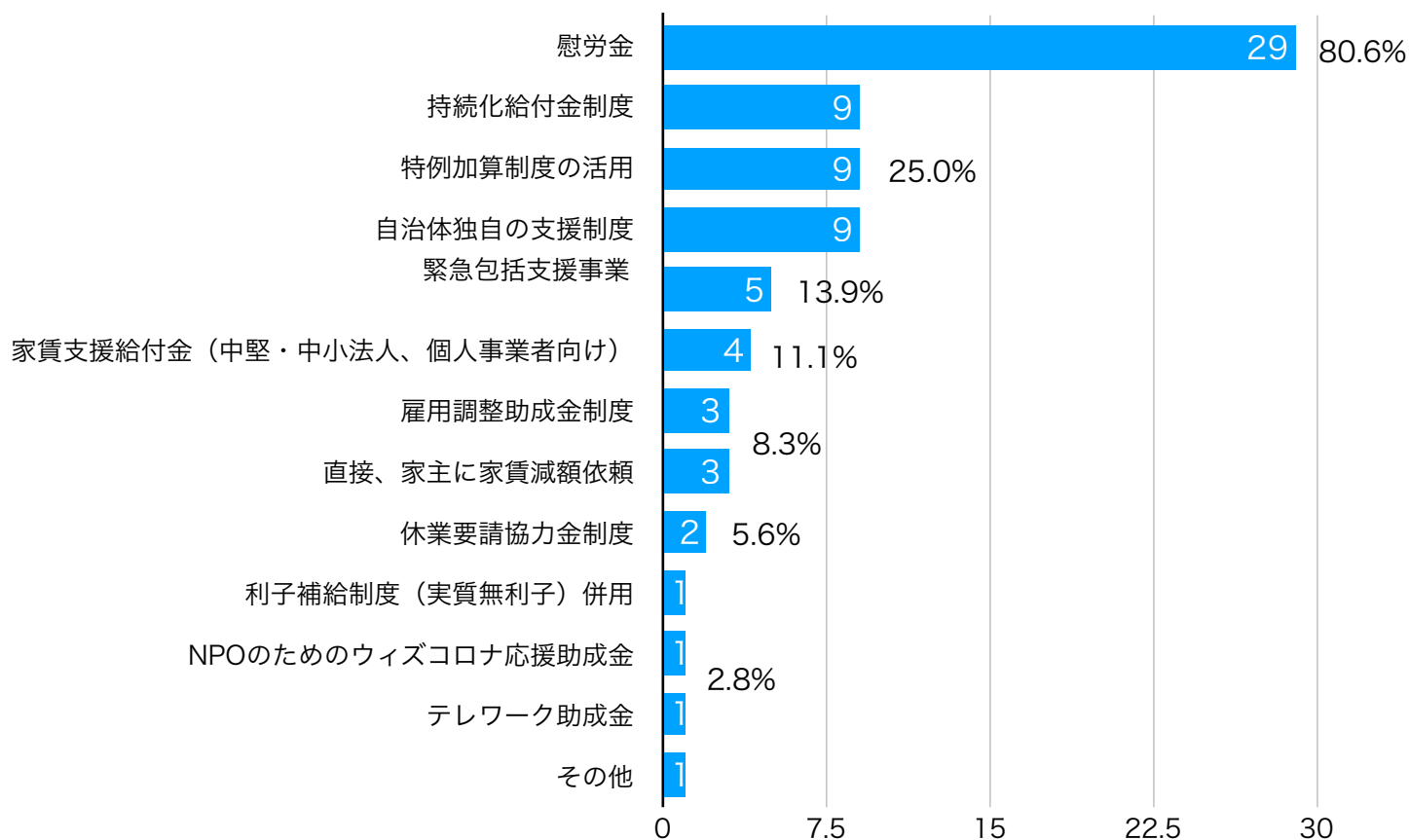


事業別では、訪問介護、通所介護で「減少した」と回答した事業所が約7割であったのに対して、居宅介護支援は、17.5%にとどまっている。

16. 「減収となった」とした事業所のうち、何らかの減収対策を実施した事業所(予定も含む)は36事業所(87.8%)であった。対策として、「慰労金」の申請をあげた事業所が29事業所80.6%となったが、慰労金は経営悪化の対策としての効果には疑問が残る。

その他の制度の活用状況は低調であり、数度にわたる緩和策が打ち出された雇用調整助成金については、わずか8.3%の活用にとどまる。相談窓口の電話が繋がらなかった、申請にかなり時間を費やす、助成金の対応窓口の対応者によって見解が異なることもあったなど、各種助成制度の申請手続きに苦慮したことも読み取れる。社会労務士など専門家の相談の機会や、その後押しとなる相談費用の助成など具体的な支援が望まれる。

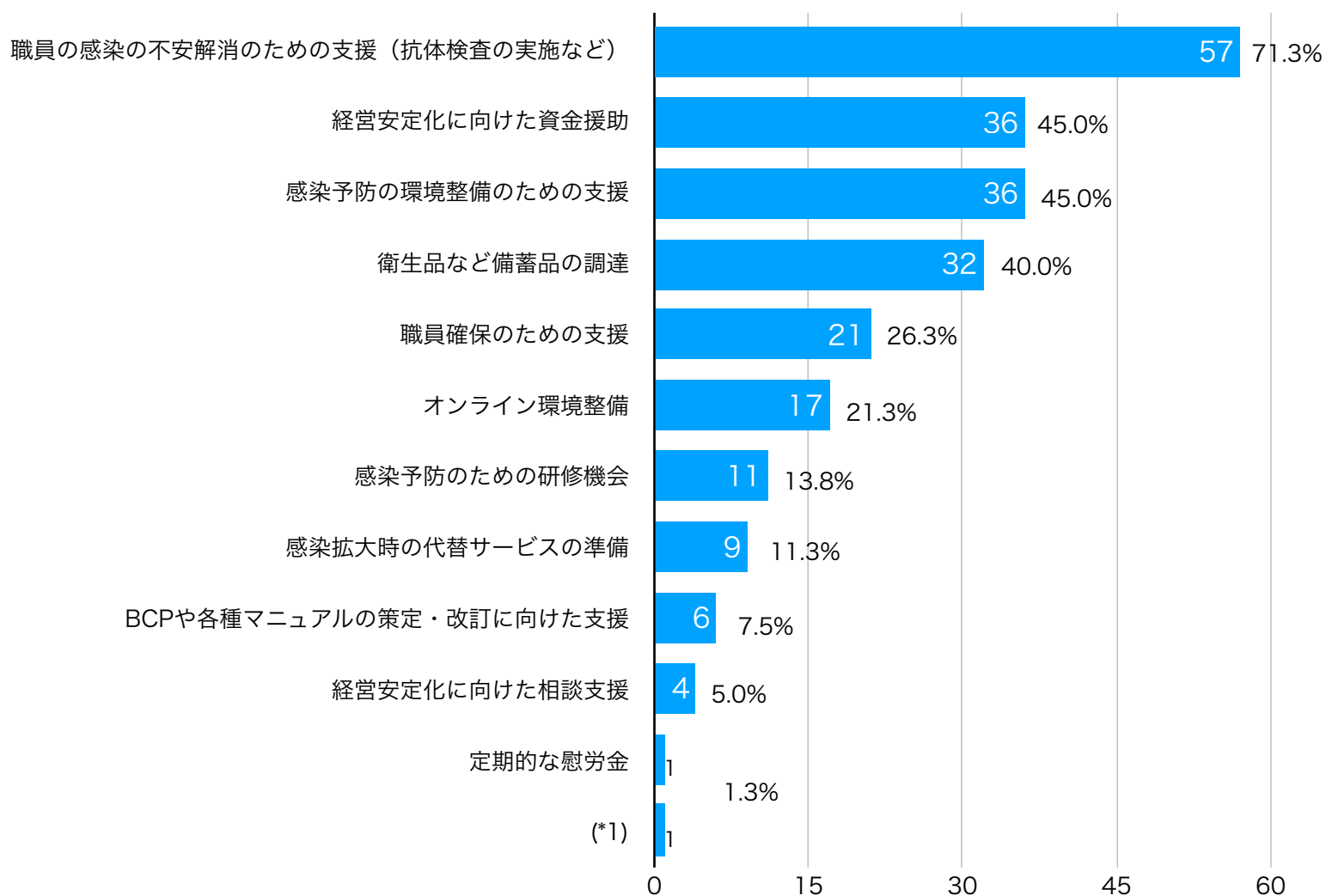
減収対策として実施したこと (36件の回答・複数回答可)



17. 新型コロナウイルスなどの感染症拡大に備えるために必要な支援として、1感染予防の環境整備のための支援や、2経営安定化に向けた資金援助支援に増して、職員の感染の不安解消のための支援（抗体検査の実施など）を求める意見が71.3%(57件)にのぼる。速やかな診察・治療を求める意見も見られる。

1,2に関しては、国や自治体の支援施策も既に実施されているところであるが、今後は、介護従事者について優先的なPCR検査等の実施を検討いただきたい。

必要な支援（80件の回答・複数回答可）



(*1)包括支援センターから、地域内の事業所へ看護師や保健師を派遣して、いつでも相談等ができる地域体制づくりのための支援。